

平成28年度秋田県総合政策審議会第1回地域力創造部会（議事録要旨）

1 日時 平成28年5月24日（火）15:30～17:00

2 場所 県庁正庁

3 出席者

【地域力創造部会委員】

丑田 香澄（五城目町地域おこし協力隊員）
藤原 弘章（NPO法人ふじさと元気塾理事長）
山崎 純（NPO法人子育て応援Seed理事長）
山本 智（農園レストラン「ハーベリー」代表）

【県】

妹尾 明（企画振興部次長）
鶴田 嘉裕（企画振興部総合政策課長）
神谷 美来（企画振興部総合政策課政策監）
奈良 聡（企画振興部市町村課長）
恵比原 史（企画振興部地域活力創造課長）
中田 美英子（企画振興部地域活力創造課地域活力推進監）
佐藤 廣道（企画振興部活力ある集落づくり支援室長）
真壁 善男（企画振興部人口問題対策課長）
久米 寿（企画振興部人口問題対策課政策監）
伊藤 仁志（健康福祉部長寿社会課政策監）
土田 元（健康福祉部子育て支援課長）
小柳 公成（教育庁幼保推進課長）

4 あいさつ（妹尾企画振興部次長）

一昨年から引き続きの委員の方々に加え、新たに丑田委員に加わっていただいている。昨年度は地方創生の関連であきた未来総合戦略の策定年であり、委員の皆様には有識者会議のメンバーとしても助言いただいた。未来戦略は今年から本格的にスタートしているのでフォローアップについてもお願いしたい。

部会では今年度は平年ベースとなり、第二期プランを中心に議論頂くが、今年度はプランの折り返し地点。今後、プランの中間総括も踏まえて来年度以降の施策、事業について協議いただきたい。

本日は限られた時間であるが、忌憚のない意見を頂きたいのでよろしく願います。

5 新部会委員の紹介

6 県出席者の紹介

7 部会長の選出

- ・ 山本智委員を会長に選出
(山本部会長挨拶)

山本です。事前に資料を送って頂いて、今年もこの部会が始まるなど感じた。非常にすそ野が広いものであり、今年はどういう形で皆さんとおつきあいしていくのかというところで考えてきた。顔ぶれをみると強力な委員の皆さんがいるので、皆さんの力を借りながらやっていきたい。よろしく願います。

8 議事要旨

(1) 会長代理の指名

- ・ 山崎委員を会長代理に指名

(2) 今年度の地域力創造部会の進め方について

□事務局（鶴田総合政策課長）

- ・ 資料－1 平成28年度「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の推進スケジュールについて説明
(質疑等なし)

(3) 第2期ふるさと秋田元気創造プランにおける戦略6の平成28年度取組状況について

□事務局（鶴田総合政策課長）

- ・ 資料－2 「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」の取組状況について説明
- ・ 資料－3 人口減少に対応した「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」(戦略6)の取組について説明

●山本部会長

委員が今年から4名になり、いろいろ話ができる機会も増える。今回は今年度の重点、新規、拡充施策について説明いただいたが、最終的には3回の部会を通じて次年度への提言に結びつけることが必要。少し先のことも睨みながら、個別の話は初回になるので各委員の近況報告も含めて、感想や質問をそれぞれの立場から発言いただきたい。

まずは山崎さんから。今回は子育てのところいろいろな県から話がでてい

●山崎委員

NPO法人子育て応援Seedの山崎です。全体を通しての感想、質問として一言述べさせていただきます。

戦略6に限らず、計画は作って終わりではなく、ここから始まるということだと思います。

実施するに当たって、一つ一つの小さな実績の積み重ねが目標を達成するのにつながっていく。1年間を通じての目標値はあるが、一つ一つの積み重ねの確認はどこまでできているか、チェックをする必要がある。たとえば、上半期、下半期でチェックをすとか、四半期ごとでチェックすることができているのか聞きたい。できるものとできないものがあるだろうが、できるものについては細かくチェック、分析して最終的に精度を上げていくことが重要で、そのように実行しているものかどうかお伺いしたい。

子育てに関して秋田県はよくやってもらっていると思う。貧困家庭に対する子育て支援策とか、病児・病後児施設の拡充などまだまだ課題はあるが、充実してきたのが実感。ただ、次に本腰を入れないといけないのが働き方の見直し。具体的なことについては時間があれば検討していきたいが、次に具体的な協議の場があるので、そこで議論していきたい。

●山本部長

もう少し長く、深掘りでどうぞ。

●山崎委員

働き方の見直しについては、簡単ではないが、職場や雇用改革は避けて通れない。

子育て支援は充実しているが、仕事と育児の両立が難しい。働き方の見直しが必要。

今は女性が仕事か育児かの選択を迫られてしまう。そうではなく、「女性が、仕事と育児を無理なく両立できる環境、それができる秋田県」、それから「女性が自立できる仕事の確保、それができる秋田県」、そして最後に「若者に安定的な仕事が保証される、それができる秋田県」、この3つが求められている。

若い人たちの支援、結婚支援をはじめ、秋田市でも「シングルズカフェ」を市役所の中でやってしまうぐらい本腰を入れてきたが、若い人たちが身をすり減らして働いているような状況ではどうして恋愛や結婚ができるだろうか。若い人が将来の展望が開けるようになれば結婚もしやすくなるはずで、若い人たちが安心して働けるようにすることが秋田県として大事。それが婚姻率や少子化対策への鍵だと思う。

県庁もそうかもしれないが、労働時間が長くサービス残業が常態化している。先ほどの働き方の見直しも県庁から始めていただきたい。

具体的には、大変難しいとは承知しているが、ワークシェアリングをもう一度検討し直してみてもどうか。職種によって難しいが、できる職種もある。例えば、所定労働時間を週35時間に設定して、一つの仕事を2人でやっていくことができないか。若者とパート就労したい子育て世代を組み合わせる。そうすることで、若者が結婚や子育てを身近に感じ

することもできる。

所定労働時間を短くすることで、少しずつ自分の力を試していく、少しずつ社会を知っていく、そういったことが若者の離職率の対策にもつながっていくのではないかと。

そうするとどうしても所得が低くなるので、ダブルワークをする可能性が出てくる。一つの仕事を専門で徹底してやるのも一つの考え方だが、違う仕事を同時にやることで若者の知識やネットワーク、人間関係が広がるというように前向きにとらえて、そういう働き方ができる秋田県を目指してみてもどうか。

若者が若者らしくチャレンジしていける秋田県が素敵なので、ぜひ検討していただきたい。

実際の施策で、指標としてAターン就職者数を見て、どうやって達成していくのだろうと感じた。先ほどの説明でAターン登録者数を増やしていく、接触の機会を増やしていく、冊子を配っていくという具体の策を聞かせていただいたが、まだまだ弱いと感じる。それ以外でも計画があれば教えてほしい。

出生数は、知事からも説明があったが、出産適齢期、すなわち分母が減っていくので、どうやって 6,100 人を維持していくのか。よっぽど頑張らないといけない。どのように頑張っていくのか、若干弱い印象。

●山本部長

質問と感想だったが、答えられる範囲でお答えいただきたい。最初、PDCAサイクルの話があったので、計画のサイクルをどう見ていくか説明していただきたい。

□鶴田総合政策課長

統計の数値を目標値に定めているところについて、上半期、下半期で出るものや毎月出るものいろいろである。年間の目標に対して、現在の状況としてどこまで達成されているかわかるものについては、その段階でさらに施策の見直しをして展開しないと追いつきそうにないということもあるので、その辺は所管課の方で状況を把握しながらその都度、PDCAを回しながらやっている。

特にそれぞれの課でこういうふうに行っていることがあれば補足していただきたい。

□真壁人口問題対策課長

施策1から4まで様々な数値目標があるが、結婚数や出生数など、その多くは国の統計を待たないといけない。中間的な実績は出ない。施策3では、結婚支援センターへの成婚者数については、毎月報告をもらっているため、目標値について平成29年度の目標が200人で、平成28年度の目標が190人となっているが、4月一月で20人の成婚報告があり、月割りで考えると今のところ順調といえる。

●山本部会長

数値目標のPDCAは非常に難しいところがある。組織が能動的に、自分の意志として数値目標を立てたときには、その裏付けを持っているので、どういう対策をもってどうやっていこうというのがあるので、積極的にPDCAが回る。

逆算すると、これくらいないと出生率は厳しいとか、Aターン就職も人口減少から考えていくとこれくらいないと帳尻が合わないみたいな、数値から出てきた数値目標はPDCAが回しづらい。

そこが一つの課題で、根っこを掘り起こさないと数字だけ見ても見えないところがある。

足跡がひたひたと感じられるような数字になっているのか、それとも目標は達成できているけれども来年、再来年にはダメになるのか、といった生きた数字の見方が重要。

Aターン就職は全体の分母が減っているところで、答えづらいかもしれないが、具体的な施策が見えているようなら一言お願いしたい。

□妹尾次長

なかなか難しいところである。日本全体が経済も含めて低下傾向の中で、突出してAターン就職者数などを増やすことは難しいと知事も説明している。

Aターンについては、産業労働部長が話したとおり、まずは登録者を増やし、さらに登録した方々へのケアにより秋田へ移住したいと思うような方向付けをしている。Aターン登録した人がどれだけ実際に帰ってきたかという数字で、登録したかしないかという違いだけで、実際は登録せずに秋田に戻ってきている人もいるので、そこをしっかりと把握するツールがない。

Aターンとは別に、移住対策として、ふるさと定住機構と同じところにNPO法人秋田移住定住総合支援センターがあり、そこに登録して秋田に戻ってくると移住者としてカウントされるが、それも移住者としてこだわらずに戻ってくる方もいるので、それをどうとらえるかが難しい問題。

出生数については、数値はあらゆる施策の集大成としての目標値であり、個々の政策だけで達成できるものではない。あらゆる県の施策が効果を出してこの数字が上向きになるのかどうか。行政の目標の中には、例えばイベント参加者数など比較的達成しやすい目標と、こういった出生数など行政の効果が出づらい数値もあり、その難しさがあることを理解いただきたい。

我々としてはそうした中であつても出生数をできるだけ増やすために、先ほど子育て支援課が説明したとおり、第3子の保育料助成、医療費助成を充実させている。それから、子どもを産む若い世代が入ってこないとどうしようもないので、移住政策と併せて子育て支援をしてトータルで少子化対策を打ち出していけないといけない。

●山本部会長

山崎委員から雇用と職場というか、働き方の見直しが大事だという発言があったが、これは重要なキーワード。

従来の日本の会社では組織があって人がいて、組織に人が追従して働いていて、企業であれば稼がないといけないので寝ないで仕事してしまう。そうしたことで、根っこである子育てについては、女性が子育てか仕事かを選択しなければならないことになる。働き方を、個が組織に合わせるのではなく、組織が個に合わせていくというか、個が起業して自分たちの生き方、働き方を前に推していくことが大事。

丑田さんに入っていたが、お母さんとして働き、就労支援もして地域おこしやいろんなことをされているので、自己紹介や近況報告も兼ねて願います。

●丑田委員

丑田です。今回よりお世話になるのでよろしくお願いします。

いろいろな形で考えて、幅広く戦略を打ち出して頂いているが、さらに良くしていく上で、個人的な感想も含めてお話しする。

まず、移住と子育てのセットでのPR。今まさに現役の母親であり、Aターン者であり、移住を促進する立場からは、山崎さんが言われた働き方の見直しということは、秋田で見直すということ以上に、東京で過激な働き方をしている人に対して秋田から発信できる宝がここにはあると感じる。秋田でも遅くまで忙しい企業の方もいると思うが、五城目町に住んで、さらに交流人口の拡大というようなことをしていると、首都圏からのお客様が口を揃えて、秋田に来て生き方や価値観を揺さぶられるということを使う。自分たちは夜9時で仕事があがって早く帰って一瞬子どもの顔が見られるかもしれないといって帰るが、この人たちは6時になると飲み始める。それがほとんど8割方で（職場が）真っ暗になるような状況を見ると、自分はたまに9時帰りで、やったあ、という仕事を東京で続けていて幸せなのだろうか、幸せが何か、秋田に来ることで考えさせられたという人にもものすごく数多く会う。ということは、逆に働き方の見直しが秋田から発信できるようなことがあるのではないかと。もしかしたら施策1の移住・定住拡大につながっていくのではないかと。

個人的な主観だが、移住したいとまでは思っていないけれども、秋田に帰りたいたいと思っている県出身者、潜在的移住志向層はものすごく多い。その人たちは移住しませんか、という情報に飛びついたり、移住相談センターにやってくるかという、秋田に帰りたいたいと言っている程度なので、窓口に来たり情報冊子を手にしただけでしない。そうした、何となく秋田に戻りたいが仕事を辞めてまでアクションを行わない県出身者に、秋田で子育てをする良さをどのように届けるかということは、一つのテーマだと思う。

施策の複合的な提示をすべき。人口問題対策課が説明していた年間100人に月5万円貸し出しますというものや、産む、育てる第3子以降の助成も含めて、子どもを秋田で産み育てるとこういうふうな安いよ、こういうふうな良いことがあって、仕事がないと思って

いるかもしれないが、こういう仕事もあるし、さらに、起業する形でAターンしてきた人たちもいて、こういう感想を抱いていて、6時に飲めて、みたいな暮らし面も含めて秋田に帰ってきて幸せになりました、といった情報について秋田出身者を中心とした首都圏にいる方にどう届けていくか。施策1に関わっていきながらも施策全体に統括するような、もしかしたら元気ムラでやっているようなおじいさんおばあさんたちが支えてくれているといった情報も含めて、全てトータルな情報発信に価値があるのかなと思う。

施策2、3に関しては、出会い、結婚して秋田に住んでいる方がどのように少子化対策に向けて子どもを産んでいけるかというところ。人口問題対策課から施策3の「秋田で結婚・出会いイベントモデル事業」を説明いただいたが、自身の身の周りには独身女性が多い。説明は農家を想定したものであるとのことであったが、県内在住の女性と首都圏の男性というパターンもありうるのか、それとも意図があって首都圏の女性と県内の男性なのか聞きたい。

□真壁人口問題対策課長

定住人口を増やすには、首都圏の女性で農業に興味のある方を、地場で農業を営んでいる男性と結び付けると、当然、女性の方が秋田に来てもらって秋田に住んでいただいて、その後子どもを産み育てることにつながるだろう。逆に、秋田の独身女性と首都圏の男性でゴールインできればいいが、かなりの確率で旦那さんの仕事のあるほうに引っ越してしまうのではないかということもあるので、定住人口を増やすためにはこのやり方がまずは有効と考えて施策を打ち出している。

●丑田委員

スタンダードではそのとおりだが、一方で、時代が変わって働き方が多様になってきていて、フリーランスの男性というか、奥さんの子育てがしやすいだろうから奥さんの実家に来ました、という人にもちらほら会うことがある。もしかしたら少数ながらも、奥さんが実家の側で子育てができ、秋田でもやれる仕事だからやってくる、という人もいるかもしれない。今後のモデル事業の更なる展開のときに、逆パターンで活用して、かつ定住を目的としたものも考えられるかもしれない。

□真壁人口問題対策課長

男性、女性いずれも仕事がないと来てくれる決心に繋がらない。そこが一番ネックだし、移住を相談される方の関心事でもある。

最近では若い人が普通の就職、普通の専業農家ではなく、複数の仕事をする、冬はスキーでインストラクターをして夏は観光ガイドをするとか、農業と何かの仕事をやりながら、というようなスタイルの移住志向が出てきている。

そのようなことをとらえ、6月補正予算で国の交付金に応募するという前提で、暮らし

ごとパッケージという事業を打ち出す予定。そういった農業+αや林業+α、あるいはNPOの仕事をしながらもう一つ違う仕事をするなど、いろんな仕事を組み合わせて、空き家を改修して住んでいただくなど、仕事と暮らしをパッケージ化して、あるいは、移住希望者のオーダーに応じてパッケージ化することも対応できるように、相談員を配置して移住者の志向に応じて行きたいと考えている。

●丑田委員

地域おこし協力隊員であることから施策6に関連して、県外の方に言われたことがあるのは、秋田は活力ある集落支援ということがきちんと行われていて、それぞれの集落が元気なのが秋田の特長であり、元気な地域を考えた上で、特徴的で素晴らしいことである。

五城目に住んでいて、朝市という古くからの、いわゆる「じっちゃんばっちゃんビジネス」で、年配の方々がやっている場に移住してきた若者も融合する形で「朝市プラス」というものが始まった。融合することで驚くほどの元気の拡大のようなものが起きた。集落支援となるとどうしても年配の方々が中心に見えるが、そこにいかに若者とか移住者が混ざっていくかということが各市町村で起きていくと、例えば朝市で起きたようなスパイラルが促進されるのではないかと。

里山の恵みプロモーションは素敵だと感じたが、具体的に見向きもされていなかったものに着眼しての土着ビジネスというのは、民間の団体でそうしたところに関心のある人が起業するのに支援する、助成するイメージなのか教えていただきたい。

□佐藤活力ある村づくり支援室長

我々の活動は決して高齢者だけを対象としているものではないが、秋田の集落は高齢者が多い。本体の会議でもあったが、地域の人たちを元気にするということになる、主体としてはどうしても高齢者が多くなってしまふ。

五城目の朝市プラスのように若者も取り込んでいくということは意識していて、そういう方向性で取り組みたいと考えているが、現実的に若者がなかなか居ないということと、若い方々は日中は仕事をしているので、なかなか入ってきていただけないというジレンマが確かにある。

若い方々が一緒になってやると、スパイラル的に効果が大きくなる。湯沢の若畑という地域は10世帯しかない地域だが、毎年若畑祭りというのをやっている。毎年その日に、そこから出て行った家族がみんな手伝いに来るといふ地域。それは、そこに住んでいる自治会長、役員に、日にちを決めてくれたら手伝いに帰れるからそうしてくれ、という若い家族からの提案があつて、そういう形で3年ほど続けている。若い方々との協働のような、そうした手法が重要だと考えていて、今後もそうした手法は続けていきたい。

里山の恵みプロモーションは、基本的にみんなでやる事業、ソーシャルビジネスとして考えていて、個人業種としてやっているところは個人でやっていただく。具体的には、例

えば笹の葉。サイズを揃えて、乾燥や冷凍をして枚数を揃えれば（業者に）買ってもらえる。青森県ではそうした葉物を取り扱う会社が4社あるが、秋田にはなく、業者からはなぜ秋田で商売にしないのか、と言われる。資源としては山ほどあるので、誰かが取り次ぎやある程度の調整をコーディネートしてくれればいくらでも買うと言っている。また、桑の実やスグリの実は秋田では見向きもされないが、ヨーロッパではベリーとして取り扱われていて、ジャムや加工品にすれば海外では売れるといわれている。設備投資はあまり考えずに、1次加工でやれば商品になる。山にあるものがそのままお宝になると考えていて、地域の方々がみんなですることによって地域の活性化につながる一つのソーシャルビジネスにならないかということで考えている。

●丑田委員

最後に一言、島根の邑南町というところは出生率2.6の町。県ではなく町なので、そのまま真似をすることはできないが、集落ごとに目標を掲げて集落ごとに競い合わせつつも、町全体で連携して、町全体が元気になるためにそれをやろうとして取り組んでいる。それ以外にも、一人親対策や起業支援など複合的なことを行って出生率が2.6になったと伺った。

子育てしやすい町という大きなスローガンと、具体的な集落ごとの移住目標を掲げながらという、小さな単位で目標設定する施策との掛け合わせでその出生率になったと思われる。

子育てするなら秋田という大きなビジョンと、集落ごとの小さな単位の目標設定とのかけ合わせが大事だと感じた。

●山本部長

女性中心で発言してもらい、時間がなくなってしまったが剛速球のワンコメントを一つ。

●藤原委員

昨年、秋田型地域支援システムモデル事業を受託して、何とかやり終えることができた。

今年は町の委託事業を受けており、移住・定住はこの部会のテーマとも合致している。

東北電力のまちづくり元気塾からも全国的に有名な講師を派遣して頂けることとなった。

評価したい部分で、Aターンが増えているのは、秋田が継続して取り組んできた成果だと思う。長野や山梨も移住が多いが、秋田型のAターンのようなものはない。Aターンだけに限らず、発想の転換が必要な部分もある。

大都市圏の若者の価値観がすごく変わってきている。年収600万円も700万円も要らない、300万円でも価値観が合えば移住するという人が増えているのは間違いない。

町の移住・定住の関係で東京都八王子市から男性と女性がふじさと元気塾で働いてもらっているが、話を聞くと全然お金に頓着ない。それよりも、生き活きと生活したいという考え方である。若者も多様化しているという部分で発想の転換が必要だと思う。

給付型の奨学金が絶対に必要である。給付型だとお金はかかるが、やはりこれも発想の転換。全額でなくてもいいが、給付型にしたら秋田に戻ってくると思うし、Aターンも加速すると思う。予算については、昨年も知事が、県が独自にやっていて国から予算をとってないという話をしていたが、そこを捻出すればつながると思う。

国際教養大と秋田大学に外から来ている人がいっぱいいる。外から来た人が残るような、バスケットの水野さんのように秋田に骨を埋めるような人が必要である。国際教養大学も素晴らしいし、秋田大学も国際資源学部になってから評判が良いし、そういうところでここに残すということが大事。

海外からの留学生を起業させることがすごくプラスになると思う。秋田が国際化するというような単純なことではなく、すごい変革を起こす可能性があると思う。せつかくの世界に誇れる大学なので、考えていただきたい。

邑南町の話も出たが、島根県浜田市はシングルマザーに移住してもらって、保育も保証し、勤めることで100万円の起業資金をもらえる。すごく良いことである。苦しんでいるが、浜田市に行くことによって子育てから就職から支援を受けられて、行政のほうも助かっている。こういったことで発想を変えて、移住者を呼ぶことができないか。

外から来た人間をNPOで採用しているが、力のあるNPOに移住してくる人に仕事の場、NPOだけでも良いし、組み合わせでも良いし、働いてもらうようなことも考えていただければよい。

最後に、秋田に愛着、誇りをもって住み続けることが、結果として移住者も増えると思う。秋田に住む人が秋田を愛することで、秋田ってそんなに良いところなのかと、外からの人も増えると思う。

●山本部会長

昨年、秋田大学の記念館で若い人の集まりがあったが、国際教養大の子が来ていて秋田に興味があるが、移動の足がないと話していた。学生は車を持っていないので、どこかに行きたいと思っても足がなくて行けないと話していた。2次アクセスの話もあったが、せつかく興味があるのに地域に接する機会がなく4年間が過ぎてしまうのはもったいない。

施策は1から8まであるところを縦に深掘りするのではなく、横で1回、いろいろなところをひもときながら、つなぎ合っているところがあると思うので、そのつなぎ合わせをひもといて共通項を求め、そこに手を打つ、そういうプロセスになっていくと思う。それが第2回目につながって、第3回で提言につながればなお良いということだが、時間がない。次にやったときに何か形が出ないといけないし、第3回はまとめとなる。そこははっきり言って無理なので、委員の承認が得られれば事務局も入っていただき、メールで第2回までテーマを浮き彫りにさせてもらい、そこからテーマを作りこんで2回目、そこでディスカッションし、3回目でまとめる段階に入る。そうしたやりとりをさせていただきたい。

場合によっては各所管の方にエスカレーションしてもらうこともあるかもしれないが、事務局を含めて検討いただきたい。

本日は時間がきたので、ここで一旦事務局にお返りする。

□事務局

第2回目の進め方だが、メールでのやりとりも含め、本日頂いた貴重な御意見について、改めて整理してお示しし、御意見を頂戴したい。時間の関係で本日、発言しきれなかった部分については、後ほど、メールでもFAXでもかまわないので、教えていただきたい。

また、こういう資料があれば、検討できるというものがあれば、遠慮なく言っていただければ、準備させていただく。次回は7月を予定しているので、皆様と日程を調整の上、決めたい。

長時間にわたり熱心にご議論いただき、感謝申し上げます。以上をもって、第1回地域力創造部会を閉会する。